

株主の皆様へ

第65期中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当中間期の連結業績

当中間期の連結売上高は、前期に撤退したプラズマディスプレイの売上減や円高の影響がありましたが、ブルーレイディスクドライブ関連製品の売上が伸長したことや、カーオーディオの売上がOEM、市販ともに増加したことから、前年同期に比べ11.3%増収の2,266億81百万円となりました。

営業損益につきましては、円高の影響はありましたが、構造改革の効果等による原価率の大幅な良化や販売費及び一般管理費の減少に加え、売上高の増加により、前年同期の227億60百万円の損失から66億69百万円の利益となりました。



当期純損益は、営業損益の改善に加え、旧本社等の売却による固定資産売却益を計上したことから、前年同期の408億57百万円の損失から76億54百万円の利益となりました。なお、前年同期の当期純損益には、構造改革費用183億76百万円が含まれております。

以上のとおり、業績は着実に回復しておりますものの、現在の財務状況等を勘案し、当期の中間配当につきましては、遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆様には、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げますとともに、何とぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

中期的な成長戦略

今後につきましては、急激な円高に加え、世界的に不透明な景気動向が見込まれ、当社を取り巻く経営環境は大変厳しいものとなっております。当社はコストダウンを徹底するとともに、あらゆる施策を講じて売上拡大を図り、この厳しい経営環境に対処してまいります。また同時に、次のとおり成長戦略を推進してまいります。

連結決算ハイライト

(単位:百万円)

	第65期中間期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	第64期中間期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	増減		第65期通期 (予想)
			金額	率	
売上高	226,681	203,733	22,948	11.3%	460,000
営業損益	6,669	△ 22,760	29,429	—	17,000
経常損益	5,454	△ 24,270	29,724	—	12,500
当期純損益	7,654	△ 40,857	48,511	—	11,000

さらなる抜本的なコストダウンへのチャレンジ

企画から生産、販売までの各プロセスの中で、部品やモジュールの標準化、共通化を推進し、OEM等も活用してコスト削減を継続してまいります。また、三菱電機株式会社との協業により、カーナビゲーションシステムのソフト開発費用の削減を図ってまいります。

アライアンス戦略の強化および新興国市場の事業拡大

カーエレクトロニクス事業におきましては、中国で大手自動車メーカーである上海汽車工業(集団)総会社との合併事業を行っておりますが、上海汽車グループとの取引拡大を図るとともに、中国社会で重要となる道路・交通情報に対応した交通情報システムを確立し、中国におけるさらなる事業拡大を目指してまいります。また、ホームエレクトロニクス事業におきましては、中国の電器量販大手の蘇寧電器股份有限公司との戦略的提携を結んでおり、本年8月には当社がブランドライセンスした液晶テレビが発売されるなど、中国市場における当社ホームAV製品の販売拡大施策を着実に進めております。

カーエレクトロニクス事業での新ビジネスモデルの構築

当社が保有するプローブ(車両走行)情報を活用しながら、拡大しつつあるスマートフォン市場を対象として、通信型カーナビゲーション向け情報サービスと周辺機器とを提供する新たなビジネスの展開を図り、新しいカーライフを提案してま

まいります。本年10月には、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと協業について基本合意いたしました。両社は、スマートフォン向けにカーナビアプリや車載クレイドルの開発・提供および情報サービスの共同開発を行い、当期中の事業化を目指してまいります。

新規事業への積極的な取り組み

新規開発技術の早期事業化に注力してまいります。三菱化学株式会社との間で業務提携しております有機EL照明につきまして、来年の量産化に向けて着実に進めております。今後は三菱化学株式会社に照明用有機ELパネルを供給するとともに、塗布型有機EL照明に関する共同開発や事業化検討を引き続き進めてまいります。また、薄型で重低音を再生できるHVT方式スピーカーをカーオーディオ用スピーカーとして商品化しておりますが、低振動、無指向性という特長を活かし、ホーム用などの用途への展開について検討を進めております。

当期は期初の利益計画達成に加え、将来の成長のための施策にも引き続き全力で取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長

小谷進

トピックス

スマートフォンを利用したカーナビゲーションの新ビジネスモデルの展開

当社は、市場をリードする新たなビジネスモデルとして、急成長するスマートフォン(多機能携帯電話)を利用したカーナビゲーション事業を立ち上げ、テレマティクス分野において新しいカーライフを創造します。

スマートフォンによるカーナビサービスで株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと協業へ

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと、スマートフォンを利用した本格的な通信カーナビゲーションサービスの展開について協業することに基本合意しました。株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの全国の隅々まで張り巡らされたデータ通信インフラを通じ、当社は最新の地図情報のほか、高精度センサーが内蔵された専用車載機器「スマートクレイドル」により、高精度な自車位置測位、より詳細な渋滞情報と質の高い



株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 辻村清行 代表取締役副社長(右)と当社代表取締役社長 小谷進(左)

ルート検索、燃費計算・エコ運転支援機能等を提供し、スマートフォンによる本格的なカーナビゲーションを実現します。このサービスは平成23年3月に開始する予定です。



スマートフォン

+



スマートクレイドル

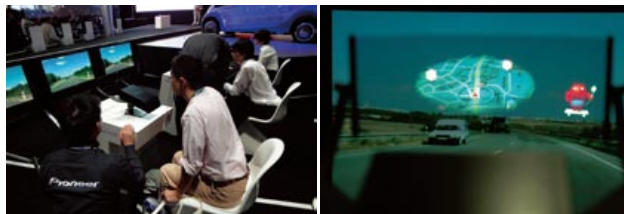


本格カーナビゲーション

次世代車載用表示デバイス「ヘッドアップディスプレイ」への取り組み

スマートフォン等を利用したカーナビゲーション事業の今後の展開として、次世代車載用表示デバイス「ヘッドアップディスプレイ」の研究開発を進めています。RGBレーザーを光源に用いてフロントガラス前方の空間に鮮明な画像を表示させることで、今までにない高輝度、高コントラストの描画や大画面化を実現し、ドライブ時の視野を邪魔することなく、ドライバーに最適かつ有益な情報を提示します。これをスマートフォン等と組み合わせることで、次世代のナビゲーションサービスや渋滞情報など、ドライバーにとって有益な各種の情報を安全かつ便利な形でリアルタイ

ムに提供します。平成25年3月期中の実用化を目標に開発を進めています。



本年10月開催の「CEATEC JAPAN 2010」に「ヘッドアップディスプレイ」を出展

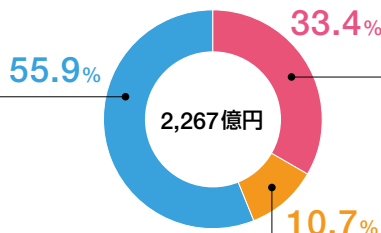
事業セグメント別の概況

Ⅰカーエレクトロニクス

売上高は、円高の影響はありましたが、前年同期に比べ10.5%増収の1,266億15百万円となりました。カーナビゲーションシステムについては、市販市場向けが国内で一部の部品不足の影響もあり減少し、OEMも国内で減少しました。カーオーディオについては、市販市場向けが主に中南米や欧州で伸長し、OEMも国内や北米で伸長しました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同期の約41%から約45%となりました。

営業損益は、構造改革の効果およびコストダウンによる原価率の良化や販売費及び一般管理費の減少に加え、売上の増加により、円高の影響をカバーし、前年同期の140億5百万円の損失から56億71百万円の利益となりました。

連結売上高構成比



Ⅱホームエレクトロニクス

売上高は、円高の影響があったものの、前年同期に比べ17.2%増収の756億91百万円となりました。これは主に、ブルーレイディスクドライブ関連製品の売上が、前期下半期に開始した光ディスク合弁事業により大きく増加したことに加え、AVレシーバーが北米を中心に好調に推移したことによるものです。

営業損益は、円高の影響はありましたが、ブルーレイディスクドライブ関連製品の売上増や構造改革の効果およびコストダウンによる原価率の良化により、前年同期の72億43百万円の損失から7億20百万円の利益となりました。

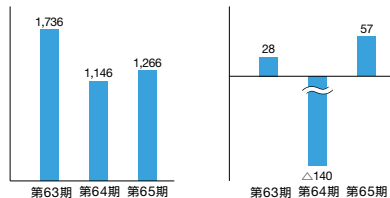
Ⅲその他

売上高は、電子部品やFA機器の売上が増加したものの、主に携帯電話用スピーカーユニットの売上が減少したことから、前年同期に比べ0.8%減収の243億75百万円となりました。

営業損益は、売上高が減少したものの、構造改革の効果等により販売費及び一般管理費が減少したことから、前年同期の17億10百万円の損失から9億41百万円の利益となりました。

カーエレクトロニクス

売上高(中間期) (億円) 営業損益(中間期) (億円)

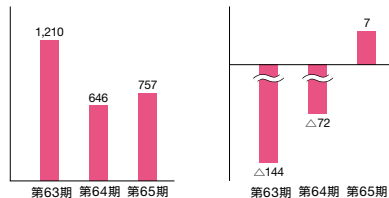


主要製品

- カーナビゲーションシステム
- カーオーディオ
- カーAVシステム
- カースピーカー

ホームエレクトロニクス

売上高(中間期) (億円) 営業損益(中間期) (億円)

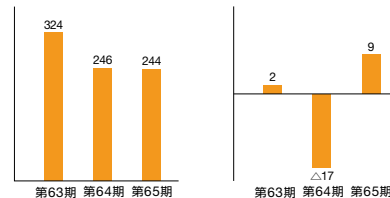


主要製品

- オーディオシステム
- CATV関連機器
- ブルーレイディスクドライブ
- DVDドライブ
- オーディオコンポーネント
- ブルーレイディスクプレーヤー
- DVDプレーヤー
- AVアクセサリ
- DJ機器

その他

売上高(中間期) (億円) 営業損益(中間期) (億円)



主要製品およびサービス

- FA機器
- 有機ELディスプレイ
- 地図ソフト
- スピーカーユニット
- 電話機
- 光ディスク関連特許の使用許諾
- 電子部品
- 業務用AVシステム

(注)1. 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

2. AVアクセサリについて、第65期より「その他」から「ホームエレクトロニクス」に変更したため、過去の金額についても組替表示しています。

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	第65期中間期 平成22年9月30日現在	第64期 平成22年3月31日現在
① 流動資産	242,920	233,873
② 固定資産	134,298	155,528
繰延資産	239	318
資産合計	377,457	389,719
流動負債	229,235	199,167
固定負債	63,808	99,898
③ 負債合計	293,043	299,065
株主資本	158,252	150,599
④ 評価・換算差額等	△ 77,115	△ 63,439
少数株主持分	3,277	3,494
純資産合計	84,414	90,654
負債純資産合計	377,457	389,719

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	第65期中間期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	第64期中間期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,261	5,926
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	137	△ 2,099
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,141	△ 631
⑦ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,819	△ 1,741
現金及び現金同等物の増減額	7,438	1,455
現金及び現金同等物の期首残高	84,142	63,746
現金及び現金同等物の期末残高	91,580	65,201

連結損益計算書

(単位:百万円)

	第65期中間期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	第64期中間期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
売上高	226,681	203,733
売上原価	176,617	182,004
売上総利益	50,064	21,729
販売費及び一般管理費	43,395	44,489
営業損益	6,669	△ 22,760
営業外収益	1,688	1,507
営業外費用	2,903	3,017
経常損益	5,454	△ 24,270
⑤ 特別利益	6,183	6,192
⑥ 特別損失	1,194	19,820
税金等調整前当期純損益	10,443	△ 37,898
法人税、住民税及び事業税	2,589	1,407
法人税等調整額	△ 44	1,516
少数株主利益	244	36
当期純損益	7,654	△ 40,857

① 現預金の増加に加え、今後の売上計画に合わせてカーエレクトロニクスやホームエレクトロニクスの在庫を増やしたことで、棚卸資産が増加したことにより増加しました。なお、棚卸資産の回転日数は43日から47日に増加しました。

② 旧本社等の売却や、設備投資の抑制、保有株式の時価の下落等による投資有価証券の減少により減少しました。

③ 主に借入金の返済によるものです。

④ 円高による為替換算調整勘定の減少や、保有株式の時価の下落等による有価証券評価差額金の減少により減少しました。

⑤ 主に旧本社等の固定資産の売却によるものです。

⑥ 前年同期には構造改革費用が含まれています。

⑦ 急激な円高により外貨建の現金及び現金同等物の評価額が減少しました。

株式の状況 (平成22年9月30日現在)

発行済株式総数 326,093,836株

(注) 発行済株式総数には自己株式5,021,938株を含んでいます。

株主総数 51,332名

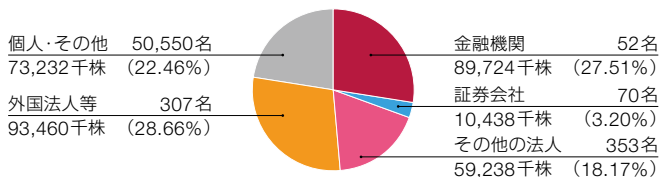
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
シャープ株式会社	30,000	9.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,166	6.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,869	5.56
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト	16,303	5.07
本田技研工業株式会社	14,700	4.57
三菱電機株式会社	7,530	2.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041	7,441	2.31
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラー アカウト	7,280	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,895	2.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,490	2.02

(注) 1. 持株比率は、平成22年9月30日現在の発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しています。

2. 当社は、自己株式を5,021千株所有しています。

所有者別分布状況



(注) 1. 百分率は平成22年9月30日現在の発行済株式総数に対する持株比率です。

2. 「個人・その他」には自己株式5,021千株(持株比率1.54%)を含んでいます。

役員 (平成22年9月30日現在)

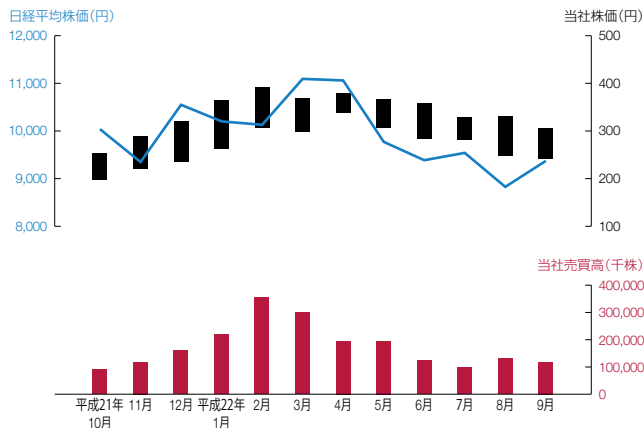
※取締役社長	小谷 進	常務執行役員	黒崎 正謙
※専務取締役	岡安 秀喜		峯田 裕之
※常務取締役	小野 幹夫		井下 源
常務取締役	松本 智	執行役員	山内 慶一
	小勝負 雅典		栗山 和己
	竹内 立男		檀上 康彦
取締役	川尻 邦夫		齋藤 春光
	大泉 隆史		川村 雅弘
	谷関 政廣		釣谷 郁夫
常勤監査役	伊藤 敏行		加瀬 政雄
監査役	小川 満芳		
	錦戸 景一		
	山田 信一		

(注) 1. ※印は代表取締役です。

2. 大泉隆史および谷関政廣は、社外取締役です。

3. 錦戸景一および山田信一は、社外監査役です。

株価および売買高



パイオニア株式会社

会社の概要

(平成22年9月30日現在)

商号	パイオニア株式会社 PIONEER CORPORATION
本社所在地	〒212-0031 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号 電話(044)580-3211(代表)
創業	昭和13年1月1日
設立	昭和22年5月8日
資本金	872億5,714万3,230円
従業員数	4,121名(単独) 28,279名(連結)
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
証券コード	6773

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日
単元株式数	100株	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	

株式に関するお手続きについて

- ◆ 住所変更、買取・買増請求、その他各種お手続きについては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。
- ◆ 特別口座に記録された株式に関するお手続きについては、次の特別口座管理機関へお問い合わせ下さい。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
電話 0120-232-711
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00～17:00)

ホームページのご案内

<http://pioneer.jp>

(投資家情報 <http://pioneer.jp/ir/>)

お問い合わせ先

コーポレートコミュニケーション部 証券業務課

電話(044)580-3211(代表)

E-mail: pioneer_shr@post.pioneer.co.jp



当報告書は環境に配慮した印刷用紙と植物油インキを使用しています。